



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東
 コード番号 5018 URL <https://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)両角 元寿
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)藤本 博文 (TEL) 078-303-9220
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	34,871	1.4	2,367	70.2	2,704	48.5	1,525	50.6
2025年2月期	34,374	7.8	1,391	13.6	1,821	△0.3	1,013	△21.1

(注) 包括利益 2026年2月期 2,463百万円(1.8%) 2025年2月期 2,419百万円(6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	166.23	—	6.8	6.8	6.8
2025年2月期	110.47	—	4.8	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 258百万円 2025年2月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	40,683	26,883	57.7	2,558.24
2025年2月期	38,297	25,009	56.6	2,364.63

(参考) 自己資本 2026年2月期 23,477百万円 2025年2月期 21,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	2,982	△729	△1,027	6,914
2025年2月期	2,751	△1,214	△1,677	5,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	413	40.7	2.0
2026年2月期	—	20.00	—	35.00	55.00	505	33.1	2.2
2027年2月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		32.6	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	6.1	2,400	1.4	2,700	△0.2	1,550	1.6	168.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) MORESCO LUBE MEXICANA S.A. DE C.V.、除外 1社 (社名) 無錫德松科技有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	9,696,500株	2025年2月期	9,696,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期	519,320株	2025年2月期	525,810株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	9,175,079株	2025年2月期	9,170,545株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	18,930	0.1	1,250	73.6	2,034	79.3	1,214	63.0
2025年2月期	18,918	7.6	720	50.4	1,135	15.8	745	37.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	132.31		—					
2025年2月期	81.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	24,037	13,887	57.8	1,513.26
2025年2月期	22,796	12,959	56.8	1,413.09

(参考) 自己資本 2026年2月期 13,887百万円 2025年2月期 12,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2026年4月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. 補足情報	16
(1) 製品およびサービスに関する情報	16
(2) 海外売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税の影響により企業収益は前期から減少したものの、エネルギーコストの低下や円安による海外収益の増加により利益は増加傾向で推移いたしました。世界経済においては、中国の景気減速に加え、米国による関税政策が世界経済に及ぼすマイナスの影響が顕在化し、製造業の生産活動の足かせとなりました。また、米国政権のベネズエラやイランへの武力行使により、原油価格の高騰が長期化する懸念があり、先行きの景気は不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおいては、国内および中国、インドを除く海外で自動車生産台数が減少したものの、高付加価値品の販売増加、販売費及び一般管理費の抑制により、売上高は34,871百万円(前期比1.4%増)、営業利益は2,367百万円(前期比70.2%増)となりました。また、経常利益は2,704百万円(前期比48.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,525百万円(前期比50.6%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

特殊潤滑油部門は自動車生産が低調なことにより難燃性作動液等で販売が減少したものの、切削油剤の新規拡販やデータセンター向けハードディスク表面潤滑剤の売上高が増加したことで、部門全体の売上高は前年を上回りました。ホットメルト接着剤部門では、衛生材料用途の販売の減少により、減収となりました。素材部門は、販売価格の是正等の影響により増収となりました。その他部門では、廃水処理装置の販売が増加したことにより増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は22,249百万円(前期比2.8%増)となりましたが、高付加価値品の販売増加、経費抑制によりセグメント利益は1,526百万円(前期比75.2%増)となりました。

②中国

特殊潤滑油は、日系自動車メーカーの稼働率が低下し、ダイカスト用油剤で販売が減少しましたが、切削油剤等の売上高が増加したことで、増収となりました。ホットメルト接着剤は、フィルター用途等の売上高が減少したことで、減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,811百万円(前期比1.4%増)となりましたが、中国現地法人の再編による合理化が進んだことにより、セグメント利益は336百万円(前期比57.3%増)となりました。

③東南／南アジア

特殊潤滑油は、新規拡販の進展により主に切削油剤の売上高が増加したことで増収となりました。ホットメルト接着剤は主要顧客での衛生材料用途の需要減少により、減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は6,762百万円(前期比1.5%減)となりましたが、高付加価値品の販売増加および経費の抑制によりセグメント利益は343百万円(前期比56.3%増)となりました。

④北米

特殊潤滑油は自動車生産台数の減少による主要顧客での需要の落ち込みにより、減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,050百万円(前期比3.0%減)となりましたが、子会社化したCROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.との統合効果によりセグメント利益は156百万円(前期比46.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,386百万円増加し、40,683百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,406百万円、売上債権が531百万円、投資その他の資産が1,087百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し、13,799百万円となりました。これは主に、短期借入金が275百万円、未払法人税等が146百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,874百万円増加し、26,883百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,112百万円、為替換算調整勘定が199百万円、退職給付に係る調整累計額が323百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,406百万円増加し、6,914百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,982百万円の収入(前期は2,751百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは729百万円の支出(前期は1,214百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,027百万円の支出(前期は1,677百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内経済においてはIT投資の拡大や政府による成長投資の強化策も見込まれる中、今後も緩やかな経済成長が期待できるものの、深刻な人手不足の継続、金利上昇、為替および原油価格の急激な変動の影響等が懸念されます。海外の経済状況においては、世界的な金融緩和や主要国での財政拡大、積極的なAI投資等が好影響を及ぼす見通しですが、米国政府の新たな関税措置による不確実性の長期化、中国の景気減速のほか、中東や南米における新たな地政学リスクから、経済の先行き不透明感が高まっています。

また、持続的成長のためには環境問題に対する意識の高まりや少子高齢化に伴う労働力不足等の社会課題に対応した経営戦略の遂行が求められます。

このような経営環境のもと、当社は「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマとし、2024年度から2026年度までの3年間を対象とする第10次中期経営計画を実行しています。足元では日中関係の悪化が国内経済に及ぼすマイナスの影響や中東情勢が懸念される中、これらの影響を注視しつつ、当社グループは、中期経営計画に掲げる①サステナビリティ経営の推進、②製品ポートフォリオの高度化、③次世代事業の創出、④業務プロセスの革新、⑤資本収益性の向上の5つの基本方針のもと、企業価値の向上に努めてまいります。

■ 第10次中期経営計画の取り組み状況について

① サステナビリティ経営の推進 および ② 製品ポートフォリオの高度化

2024年5月に統合した特殊潤滑油事業部では、それぞれの事業部が持っていた機能を集約し、MORESCO Green SX製品※の拡充およびグローバル展開、半導体分野におけるPFASフリー潤滑剤の事業化を推進しております。またフュージョンエネルギー設備向けの耐放射線性潤滑剤の開発等も進めております。サーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進では、廃油およびリサイクル油の活用が進んでおり、マテリアルリサイクルのシステム構築は着実に進展しています。今後もこれらの活動を推進してまいります。

※ 当社は、製品の原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、当社の7つのマテリアリティへの貢献要素が特に大きい製品を「MORESCO Green SX (MGS) 製品」として認定しています。MGS製品は2026年度に売上比率40%を目標としています。

③ 次世代事業の創出

ライフサイエンス部門では、ナノエマルジョン技術の事業化、オートファジー活性化薬の開発等の取り組みを着実に進めています。エネルギーデバイス材料事業では、ペロブスカイト太陽電池向け封止材の高性能化に注力しています。今後もこれらの活動を加速してまいります。

新規事業の創出に向けて、現在、新たな研究センターを建設しており、2027年初頭までの運用開始を目指しています。

④ 業務プロセスの革新

機械学習を活用し、製品の開発・改良における配合検討を迅速かつ効率的に行うことができるようになっていきます。また、ラボラトリーオートメーションによる開発作業の自動化により実験効率の向上を図っています。今後もこれらの取り組みを通じて「モレスコ・インフォマティクス」の実現を目指してまいります。

素材事業部では、新たな化学処理方法（単体処理法）を導入し、将来の需給状況に柔軟に対応できる生産体制を整備しています。

⑤ 資本収益性の向上

原材料価格高騰の影響等で厳しい収益状況にあるホットメルト接着剤事業では、高付加価値製品の開発・販売、製品ポートフォリオの転換およびグローバル生産体制の見直しを通じ収益性改善を進めてまいります。

また、全社的な取り組みとして事業別ROICツリーの作成やROIC指標での目標管理を行っています。これらの取り組みを資本収益性の向上に繋げてまいります。

■ 第10次中期経営計画の海外戦略

海外グループにおいては、エリア特性に応じた製品展開を進めるため、タイや中国を中心にR&D体制の強化を図っています。また、北米事業の強化に向けて企業買収を実施しました。これらの取り組みを通じて、東南/南アジア・北米・中国を極とした海外市場での事業の拡大を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,508	6,914
受取手形	113	45
電子記録債権	1,126	1,333
売掛金	6,892	7,284
商品及び製品	4,044	3,774
原材料及び貯蔵品	3,082	3,118
その他	511	672
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	21,260	23,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,690	9,809
減価償却累計額	△4,507	△4,865
建物及び構築物(純額)	5,183	4,944
機械装置及び運搬具	12,264	12,512
減価償却累計額	△10,124	△10,646
機械装置及び運搬具(純額)	2,141	1,866
土地	2,528	2,527
リース資産	289	234
減価償却累計額	△189	△135
リース資産(純額)	100	99
建設仮勘定	27	59
その他	3,505	3,627
減価償却累計額	△3,069	△3,190
その他(純額)	436	437
有形固定資産合計	10,414	9,932
無形固定資産		
のれん	543	488
リース資産	26	17
その他	802	778
無形固定資産合計	1,372	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	654	894
出資金	2,280	2,561
繰延税金資産	229	223
退職給付に係る資産	1,852	2,458
その他	238	204
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	5,251	6,338
固定資産合計	17,037	17,553
資産合計	38,297	40,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,544	4,567
電子記録債務	456	514
契約負債	48	157
短期借入金	3,177	3,452
未払法人税等	233	379
賞与引当金	537	547
関係会社整理損失引当金	—	65
その他	1,367	1,532
流動負債合計	10,362	11,213
固定負債		
長期借入金	1,940	1,108
退職給付に係る負債	548	524
その他	438	953
固定負債合計	2,926	2,586
負債合計	13,288	13,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,972	1,978
利益剰余金	15,273	16,385
自己株式	△649	△641
株主資本合計	18,714	19,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	288
為替換算調整勘定	2,210	2,409
退職給付に係る調整累計額	616	939
その他の包括利益累計額合計	2,972	3,637
非支配株主持分	3,324	3,406
純資産合計	25,009	26,883
負債純資産合計	38,297	40,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	34,374	34,871
売上原価	24,414	23,914
売上総利益	9,960	10,957
販売費及び一般管理費	8,569	8,590
営業利益	1,391	2,367
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	25	31
為替差益	97	—
持分法による投資利益	221	258
補助金収入	97	72
その他	69	53
営業外収益合計	547	452
営業外費用		
支払利息	67	46
為替差損	—	54
固定資産除却損	1	1
その他	49	15
営業外費用合計	117	115
経常利益	1,821	2,704
特別損失		
減損損失	188	29
投資有価証券評価損	48	3
関係会社整理損失引当金繰入額	—	61
特別損失合計	236	92
税金等調整前当期純利益	1,585	2,612
法人税、住民税及び事業税	452	645
法人税等調整額	△41	232
法人税等合計	411	877
当期純利益	1,174	1,735
非支配株主に帰属する当期純利益	161	210
親会社株主に帰属する当期純利益	1,013	1,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,174	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	158
為替換算調整勘定	1,102	192
退職給付に係る調整額	23	326
持分法適用会社に対する持分相当額	105	52
その他の包括利益合計	1,246	728
包括利益	2,419	2,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	2,191
非支配株主に係る包括利益	359	273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,971	14,674	△561	18,202
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013		1,013
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		1		12	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	599	△88	512
当期末残高	2,118	1,972	15,273	△649	18,714

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127	1,200	597	1,924	2,996	23,122
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,013
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	1,010	19	1,047	328	1,375
当期変動額合計	18	1,010	19	1,047	328	1,887
当期末残高	145	2,210	616	2,972	3,324	25,009

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,972	15,273	△649	18,714
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,112	8	1,127
当期末残高	2,118	1,978	16,385	△641	19,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	2,210	616	2,972	3,324	25,009
当期変動額						
剰余金の配当						△413
親会社株主に帰属する当期純利益						1,525
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	199	323	665	82	747
当期変動額合計	143	199	323	665	82	1,874
当期末残高	288	2,409	939	3,637	3,406	26,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	2,612
減価償却費	1,295	1,223
減損損失	188	29
関係会社整理損失引当金繰入額	—	61
持分法による投資損益(△は益)	△221	△258
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△11
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△157	△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
受取利息及び受取配当金	△63	△69
支払利息	67	46
売上債権の増減額(△は増加)	165	△478
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142	207
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	70
投資有価証券評価損益(△は益)	48	3
補助金収入	△97	△72
その他	508	594
小計	3,104	3,325
利息及び配当金の受取額	116	132
利息の支払額	△64	△48
法人税等の支払額	△502	△509
補助金の受取額	97	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	70	—
有形固定資産の取得による支出	△969	△687
有形固定資産の売却による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	△175	△38
投資有価証券の取得による支出	△69	△6
その他	△81	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△154	629
長期借入金の返済による支出	△899	△1,159
自己株式の取得による支出	△100	△0
配当金の支払額	△414	△413
非支配株主への配当金の支払額	△31	△15
その他	△79	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58	1,406
現金及び現金同等物の期首残高	5,566	5,508
現金及び現金同等物の期末残高	5,508	6,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(連結子会社の解散および清算)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である天津莫莱斯柯科技有限公司の解散について決議いたしました。

(1) 解散および清算の理由

グローバル生産体制の見直しに伴い、現地協力企業への製造委託と当社赤穂工場および当社連結子会社であるインドネシアの工場等への生産移管を段階的に進め、天津莫莱斯柯科技有限公司は解散し清算することといたします。

(2) 解散および清算する子会社の概要

- ① 名称 : 天津莫莱斯柯科技有限公司
- ② 住所 : 中国天津市西青区王穩莊鎮同源道6号
- ③ 代表者の氏名 : 董事長・総経理 湯元 健志
- ④ 資本金 : 10百万米ドル
- ⑤ 事業の内容 : ホットメルト接着剤の製造、販売および輸出入

(3) 解散および清算の日程

2026年5月迄(予定)に清算手続を開始し、現地の法令に従い必要な手続が完了次第、清算完了となる予定であります。

(4) 解散および清算による損益への影響

当連結会計年度において、特別損失として関係会社整理損失引当金繰入額を61百万円計上しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMORESCO USA Inc. を存続会社とし、当社の連結子会社である CROSS TECHNOLOGIES N. A. INC. を消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議いたしました。なお、2026年1月1日付で吸収合併手続は完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業内容

- 結合当事企業の名称 : MORESCO USA Inc.
- 事業内容 : 潤滑油の製造、販売および輸出入
- 被結合当事企業の名称 : CROSS TECHNOLOGIES N. A. INC.
- 事業内容 : 潤滑油の製造、販売

② 企業結合日

2026年1月1日

③ 企業結合の法的形式

MORESCO USA Inc. を存続会社、CROSS TECHNOLOGIES N. A. INC. を消滅会社とする吸収合併

④ その他取引の概要に関する事項

本合併により、営業および研究開発におけるノウハウの共有による競争力の強化、重複業務の統合を通じた業務効率の向上およびコスト削減を行うことで、収益基盤の強化を図ってまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品(特殊潤滑油、素材、ホットメルト接着剤)を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南/南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,640	3,758	6,862	2,113	34,374	—	34,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	536	8	16	2,268	△2,268	—
計	23,348	4,294	6,870	2,129	36,641	△2,268	34,374
セグメント利益	871	214	219	107	1,411	△20	1,391
セグメント資産	24,326	7,196	7,319	2,771	41,612	△3,315	38,297
その他の項目							
減価償却費	653	263	241	51	1,208	—	1,208
のれんの償却額	16	—	—	50	67	—	67
持分法適用会社への 投資額	2,279	—	—	—	2,279	—	2,279
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,230	31	101	29	1,391	—	1,391

- (注) 1. セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△20百万円および貸倒引当金の調整額△1百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△3,315百万円には、報告セグメント間の相殺消去△4,051百万円、全社資産737百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「日本」セグメントにおいて、将来回収見込みのない資産について減損損失188百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,249	3,811	6,762	2,050	34,871	—	34,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,554	476	9	2	2,041	△2,041	—
計	23,803	4,287	6,771	2,051	36,912	△2,041	34,871
セグメント利益	1,526	336	343	156	2,362	6	2,367
セグメント資産	25,018	6,719	7,145	2,782	41,665	△982	40,683
その他の項目							
減価償却費	613	247	232	43	1,135	—	1,135
のれんの償却額	—	—	—	47	47	—	47
持分法適用会社への 投資額	2,560	—	—	—	2,560	—	2,560
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	484	13	107	12	615	—	615

- (注) 1. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額5百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△982百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,620百万円、全社資産1,638百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,364円63銭	2,558円24銭
1株当たり当期純利益	110円47銭	166円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,013	1,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,013	1,525
普通株式の期中平均株式数(株)	9,170,545	9,175,079

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,009	26,883
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,324	3,406
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,324)	(3,406)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,685	23,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,170,690	9,177,180

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊潤滑油	20,238	102.7%
素材	4,298	101.5%
ホットメルト接着剤	7,720	92.6%
エネルギーデバイス材料	283	95.6%
その他	2,332	128.6%
合計	34,871	101.4%

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	12,112	2,335	175	14,622
II. 連結売上高(百万円)				34,871
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7%	6.7%	0.5%	41.9%

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、マレーシア、インド

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、南アフリカ共和国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。